

No.	補助・助成等制度名	対象	内容	補助・助成等額	合計	
					件数	支出済額(円)
1	寄附金 (新型コロナウイルス感染症対策)		・市の行う「医療、福祉、教育、経済」などの分野の新型コロナウイルス感染症対策の財源として寄附を募るもの。 ・5月から開始		75	7,513,390
2	特別定額給付金	全市民 基準日(令和2年4月27日)において住民基本台帳に記載されている方。	・大津市 申請期限 8月31日(消印有効) ・支給対象世帯数 151,750世帯 ・支給対象者数 344,307人(予算額 34,400,000千円) ※支給対象は今後の精査で若干変動する。	一人当たり10万円(世帯ごとに給付)	148,632	33,986,900,000
3	住居確保給付金 (新型コロナウイルス感染症関係)	離職、自営業の廃止、又は休業等により収入が減少し離職等と同程度の状況にある方で、経済的に困窮し住居を失うおそれが生じている方	対象者に対して、一定期間、家賃相当分の給付金を支給(ただし、世帯員数等により上限があります。)	○上限額 単身世帯 39,000円 2人世帯 47,000円 3~5人世帯 51,000円 6人世帯 55,000円 7人世帯以上 61,000円 ・8月は決定未済 ・国費 3/4	全体(4~7月) (新規申請件数・額)	
					150	15,912,000
					うち新型コロナ関連(4~7月) (新規申請数・額)	
					137	14,658,800
4	生活保護	何らかの事情により生活に困窮するすべての国民	困窮の度合いに応じて国の基準に沿って実施	※右表の説明 令和2年4~7月と令和元年の同期間の新規決定数の比較(8月は決定未済)	令和2年度 保護決定世帯数(新規)	
					126	
					令和元年度 保護決定世帯数(新規)	
					115	
5	ひとり親家庭子育て臨時給付金 (市独自)	令和2年4月分の児童扶養手当を受給している方 注:所得制限限度額等を超過し、全額支給停止となっている方は対象外	・対象世帯数:2,205 ・申請は不要	対象児童一人当たり 2万円(遡及認定した児童扶養手当支給者19世帯には9月支給予定)	2,205	66,460,000
6	市営住宅の一時使用 (市独自)	大津市に住所若しくは離職前の勤務地を有する方	・入居は原則6か月とする。 ・最長1年まで更新可能。 ・優先入居の取り扱い。	減収後の収入額から月額家賃を算定	1	
7	水道及び下水道使用料の納付期限延長	新型コロナウイルス感染症の影響により水道料金等の支払が困難なお客様	納付期限をひと月延長		水道料金	
					41	-
					下水道料金	
					40	-
8	就学援助費 (新型コロナウイルス感染症関係)	大津市立小中学校に在籍または、大津市に在住し、滋賀大学附属小中学校、県立中学校に在籍している児童生徒がいる世帯	新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変した世帯については、直近の収入状況を踏まえて審査。	・就学に必要な経費(学用品費など)の一部を援助	113 認定 件数	1,217,140
9	オンライン学習通信環境整備費補助金	5/18以後にオンラインによる家庭学習を行うために通信環境整備を行った市立小中学校の児童・生徒の保護者	7/10~3/31 家庭学習のための通信環境整備費の一部を補助	1世帯上限1万円	135 申請 件数	369,947

大津市における新型コロナウイルス感染症対策等事業の実施状況(令和2年度:8月現在)

資料2

No.	補助・助成等制度名	対象	内容	補助・助成等額	合計	
					件数	支出済額(円)
10	小規模事業者 応援給付金 (市独自)	小規模事業者・個人事業主 参考) 市内小規模事業者数 (個人事業主を含む): 約10,000事業者	・受付期間 5/25~8/31 ・売上が減少した市内事業者のうち、経営基盤が脆弱な小規模事業者及び個人事業主に対し、売上減少の割合に応じた現金給付を行う。	50%以上減少 30万円 30%以上減少 20万円	3,905	1,014,758,000
11	中小企業助成金 (市独自)	事業所税納税義務者のうち中小企業 参考) 約240社	5/29~3/31 売上額が減少し、資金の借入れを余儀なくされた事業所税納税義務者のうち中小企業者に対し、売上減少割合に応じて事業所税資産割額の全部又は一部を助成する。	・50%以上減少 事業所税資産割額の全額 ・30%以上減少 事業所税資産割額の2分の1 ※右表は交付決定件数及び額	5	5,988,000
12	テイクアウト・ デリバリー 事業導入支援 補助金 (市独自)	中小企業	7/10~12/25 テイクアウト事業等における飲食の提供並びに宅配業務を導入する事業者を対象に補助する。	補助率は対象経費の1/2以内 限度額は1事業者10万円	9	1,000,000
13	公共工事の 早期発注	コロナ感染症拡大に伴う経済対策(前倒し発注) ・元課の手續の簡便化並びに財政課の予算審査、契約検査課の契約手續及び出納室の支出審査の迅速化による。	~6/30まで(完了) 特例小額工事・委託		165	167,405,910
	物品購入の 早期発注		~6/30まで(完了) 備品購入の早期発注		671	29,001,004
14	商工団体等 提案事業補助	大津商工会議所、瀬田商工会、大津北商工会、大津市商店街連盟・商店街振興組合・観光協会・その他中小企業団体(法令に基づいて設立された団体に限る)	8/5~8/25(提案受付) 市内事業者支援事業 (補助率:上限1/2)	上限150万円	0	0
			8/5~8/25(提案受付) 市民生活支援等事業 (補助率:上限10/10)	※8月25日時点 提案 11団体(延べ17団体) / 9事業	0	0
15	介護サービス事業所 支援給付金	介護サービス事業所を 運営する事業者	8/5~12/28(受付期間) 介護報酬額が20%以上減少している事業所を運営する事業者に給付 ・想定対象数:約100事業所 (実績で25万円超の報酬のあった事業所の2割を見込む)	減少前の報酬額150万円超 給付金額 300,000円	4	1,200,000
				減少前の報酬額100万円超150万円以下 給付金額 200,000円	0	0
				減少前の報酬額50万円超100万円以下 給付金額 100,000円	2	200,000
				減少前の報酬額25万円超50万円以下 給付金額 50,000円	0	0
16	緊急小口資金 〔大津市社会福祉協議会〕	主に休業された方等向けの貸付	・緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった場合に、小額の費用の貸付を行う ・対象者の要件が緩和され、感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯となっている。	上限額10万円以内 (学校等の休業等の特例20万円以内) 据置期間1年以内 償還期限2年以内 無利子	1,864	343,691,000
17	総合支援資金 (生活支援費) 〔大津市社会福祉協議会〕	主に失業された方等向けの貸付	・生活再建までの間に必要な生活費用の貸付を行う ・対象者の要件が緩和され、感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯となっている。	上限額 ・(2人以上) 月20万円以内 ・(単身) 月15万円以内 貸付期間 3月以内 据置期間1年以内 償還期限2年以内 無利子	1,435	761,030,000